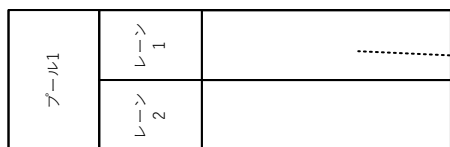


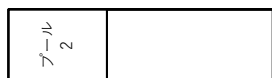
2_2_業務フロー_法人住民税

2021年8月

BPMN凡例



プールとレーン：
プールの中に関係者とその活動内容が記載される。1組織が1つのプールとして示され、レーン1と2は当該組織内の部署や役割を示す。
またプールは、プール2のように外部組織を表現する場合などには内部に何も記載しない状態で表現することもできる。



メッセージ送信中間イベント：
業務フロー図の中間に配置され、他のプールにメッセージを送ってから、直ちに次の作業に移ることを示す。



マニュアルタスク：
人が手作業で行うタスクであることを示す。



ユーザータスク：
人が情報システム等を使って行うタスクであることを示す。



開始イベント：
事務の開始を示し、必ず記載する必要がある。



メッセージ受信中間イベント：
業務フロー図の中間に配置され、他のプールからのメッセージを送信するまで作業が待機されることを示す。



タイマー開始イベント：
期日の到来による事務の開始を示す。



リンク・スルーイベント：
単一の業務フローがページを跨ることを示す。



終了イベント：
事務の終了を示し、必ず記載する必要がある。



リンク・キャッチイベント：
単一の業務フローがページを跨ることを示す。



メッセージ開始イベント：
他のプールからのメッセージを受け取ることで事務が開始することを示す。



シーケンスフロー：
イベントやアクティビティ同士を接続する。



メッセージ終了イベント：
他のプールにメッセージを送って、事務が終了することを示す。



メッセージフロー：
プールを跨いでメッセージのやり取りがあることを示す際に使用する。メッセージとは口頭や文書、メール等である。同一プール内では使用できない。



関連/データ関連：
データや注釈との関連があることを示す。データストア間の接続にはデータ関連を用いる。



並列ゲートウェイ：
業務フローの分岐や結合 (OR条件) で使われ、条件に基づいて判断が行われることを示す。本資料では分岐と統合の両方で使用し、分岐 (流出) または結合 (流入) する経路のうち、いずれか若しくは双方の経路に流れることを示す。



排他ゲートウェイ：
業務フローの分岐や結合 (XOR条件) で使われ、条件に基づいて判断が行われることを示す。本資料では分岐と統合の両方で使用し、分岐 (流出) または結合 (流入) する経路のうち、必ずいずれか一つの経路に流れることを示す。



イベントベースゲートウェイ：
業務フローの分岐で使われ、その先には複数のタイマー中間イベントやメッセージ受信中間イベント、受信タスク等が接続される。接続されたイベントやタスクのうち、最初に発生したもののみが実施されることを示す。



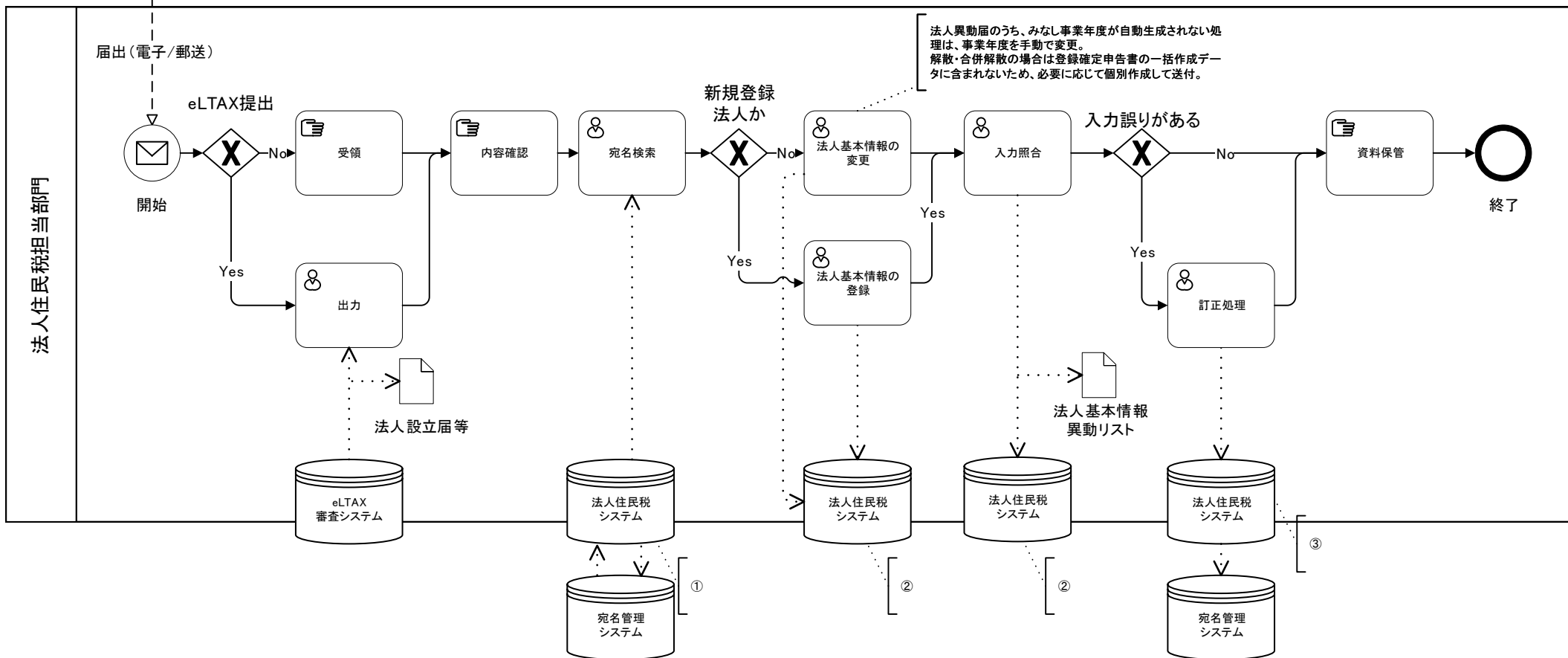
データストア：
業務フロー内において継続的に参照されたり更新されたりする、蓄積された情報群を示す。



データオブジェクト：
アクティビティで必要とされるデータや作成されるデータを示す。

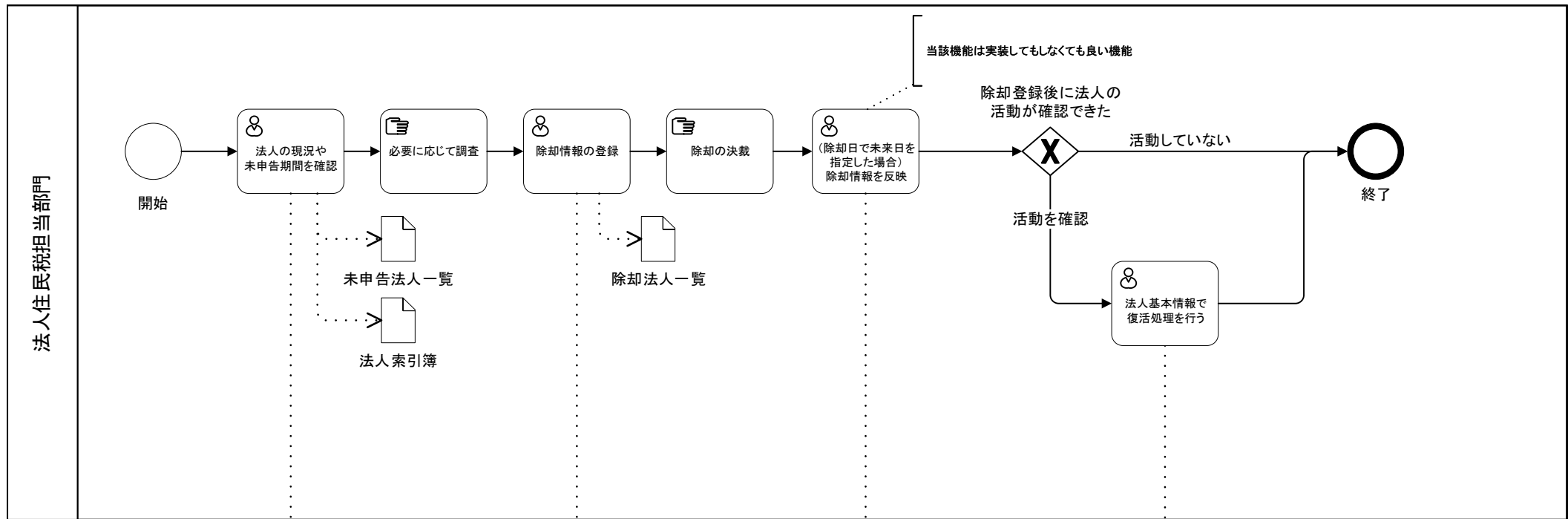
法人・税理士

法人設立・異動届
登記事項証明書、定款 等



法人異動届のうち、みなし事業年度が自動生成されない処理は、事業年度を手動で変更。
解散・合併解散の場合は登録確定申告書の一括作成データに含まれないため、必要に応じて個別作成して送付。

【コメント】該当する機能要件
 ①8.1.1～8.1.6 検索
 ②1.1.1～1.1.12 法人基本情報管理
 ③1.1.13～1.1.15 法人基本情報修正



①②



③④



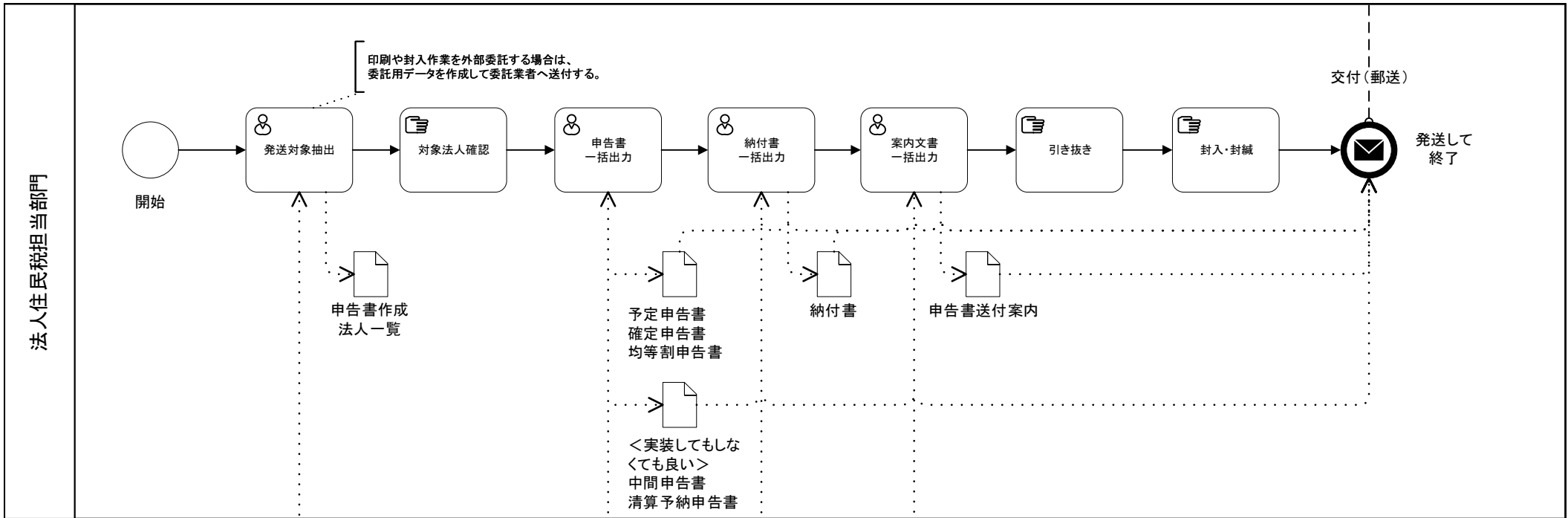
④



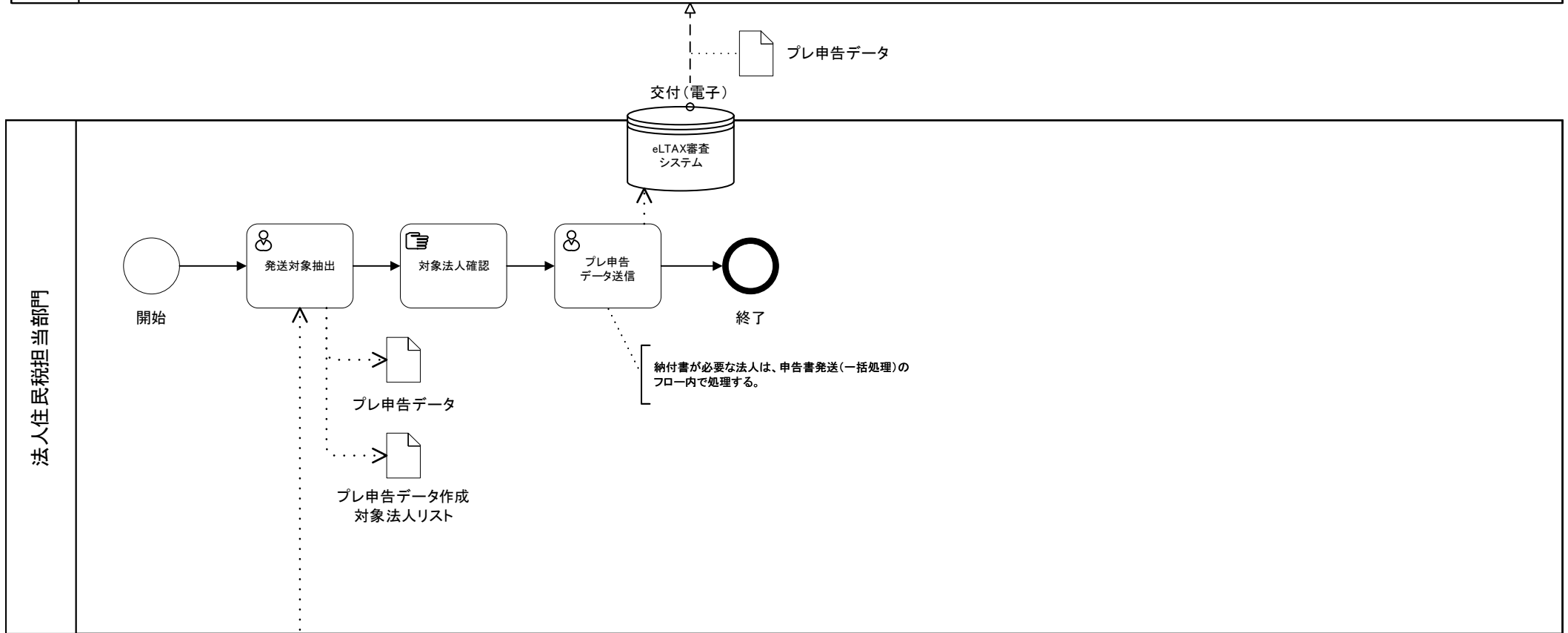
③④

- 【コメント】該当する機能要件
- ①4.1.1 未申告法人抽出
 - ②8.1.1~8.1.6 検索
 - ③1.1.1 法人基本情報管理
 - ④1.1.21 除却処理

法人 税理士	
-----------	--

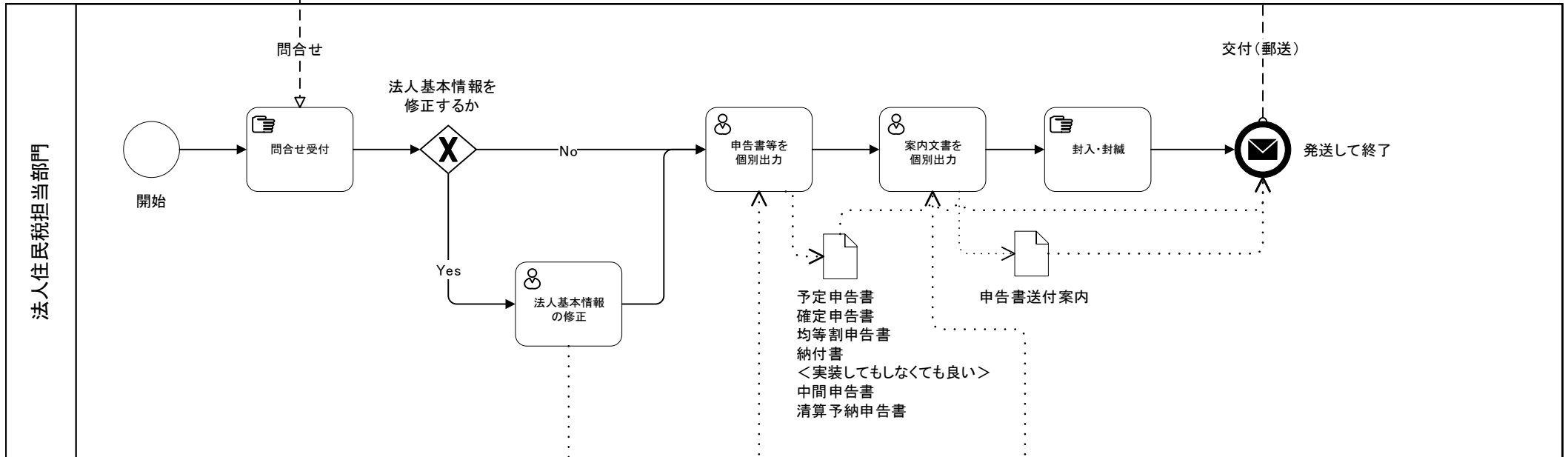


法人・税理士



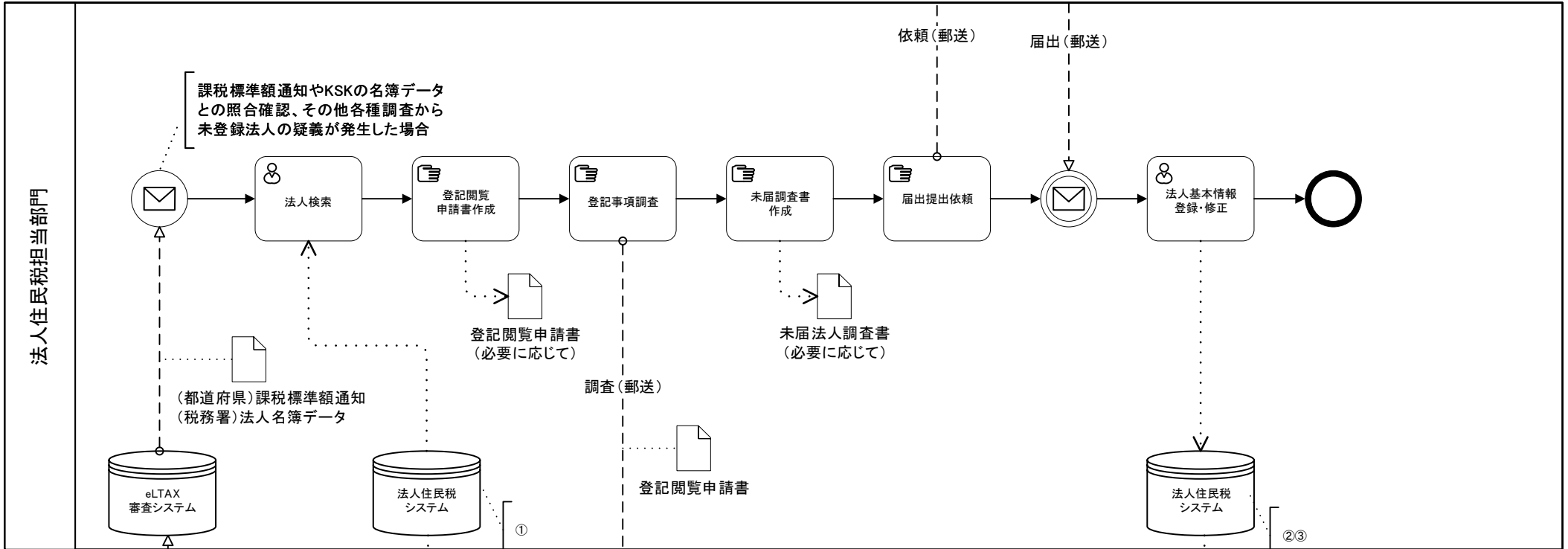
①②

【コメント】該当する機能要件
 ①2.1.5~2.1.6 送付対象管理(一括処理)
 ①2.1.21 プレ申告データ作成(eLTAx連携)



【コメント】該当する機能要件
 ①1.1.1 法人基本情報管理
 ②2.1.15 申告書・納付書発行(個別処理)
 ③2.1.11 申告書同封資料作成(一括処理)

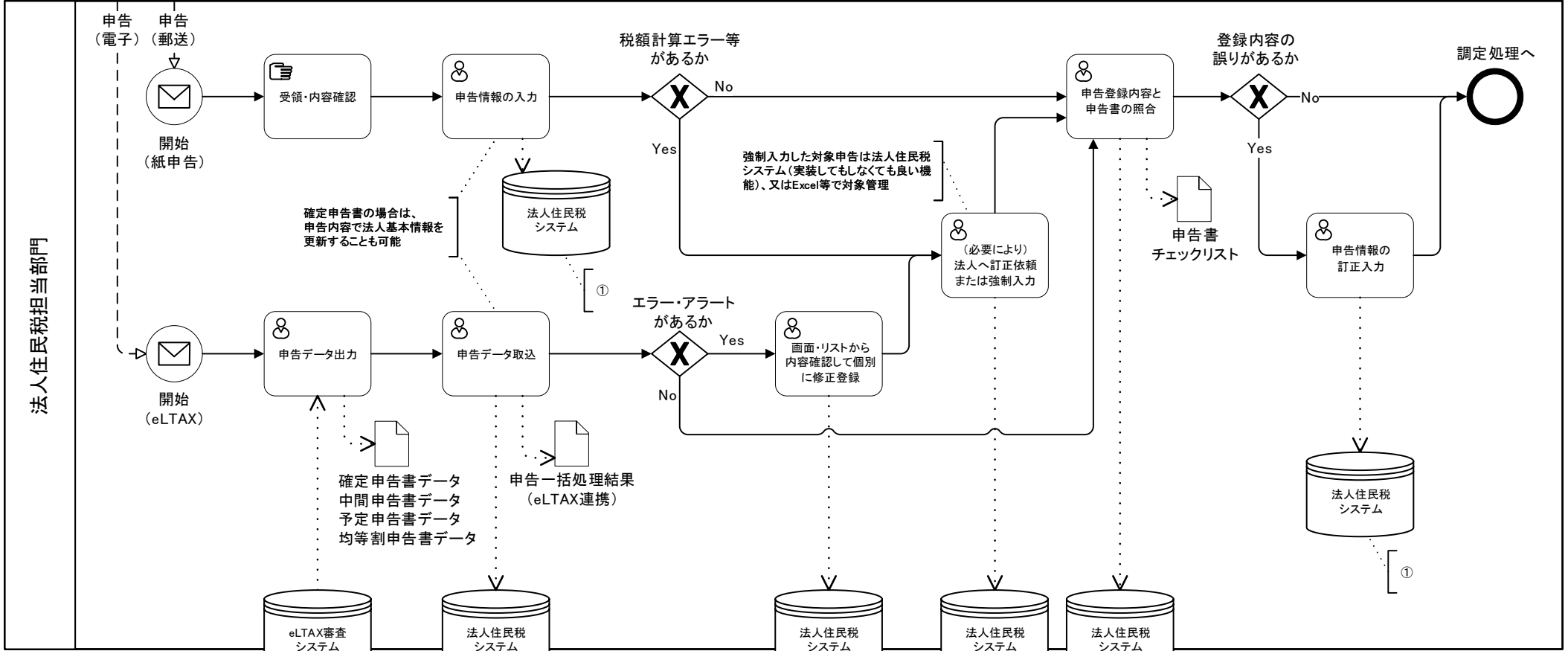
法人・
税理士



都道府県・
税務署

法務局

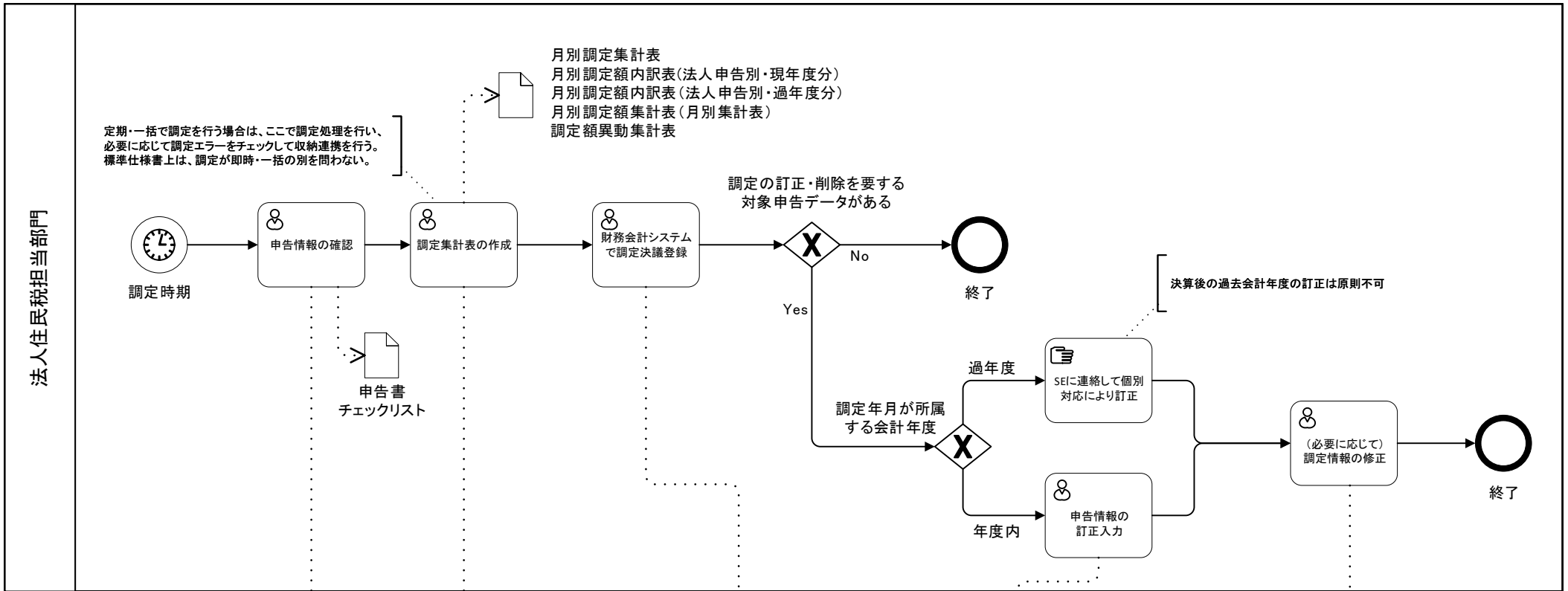
【コメント】該当する機能要件
 ①8.1.1～8.1.6 検索
 ②1.1.1 法人基本情報管理
 ③1.1.13～1.1.14 法人基本情報修正



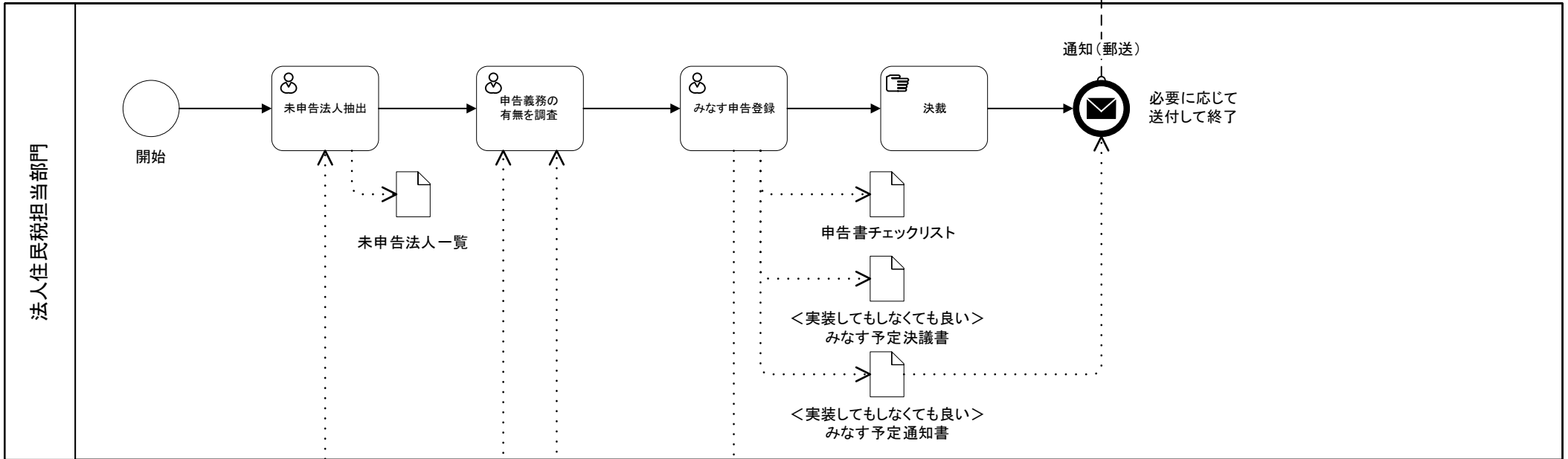
法人住民税担当部門

【コメント】該当する機能要件

- ① 2.2.1 申告登録基本
- 2.2.3～2.2.5 訂正・削除
- 2.2.9～2.2.42 申告入力(共通、確定申告、修正確定申告、中間・修正中間申告、予定・修正予定申告)
- 2.2.46. 申告入力(均等割申告、修正均等割申告)
- ②2.2.50～2.2.55 申告一括処理(eLTAX連携)



【コメント】該当する機能要件
①7.1.1～7.1.4 調定処理
②7.2.1 調定表作成
③2.2.3～2.2.5 訂正・削除



みなす予定通知書

通知(郵送)

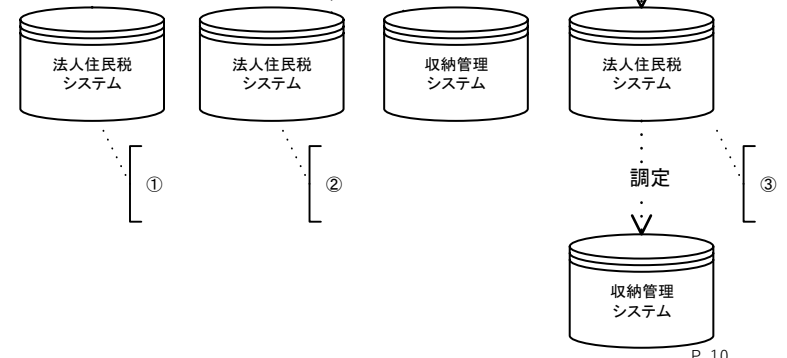
必要に応じて送付して終了

未申告法人一覧

申告書チェックリスト

<実装してもしなくても良い>
みなす予定決議書

<実装してもしなくても良い>
みなす予定通知書

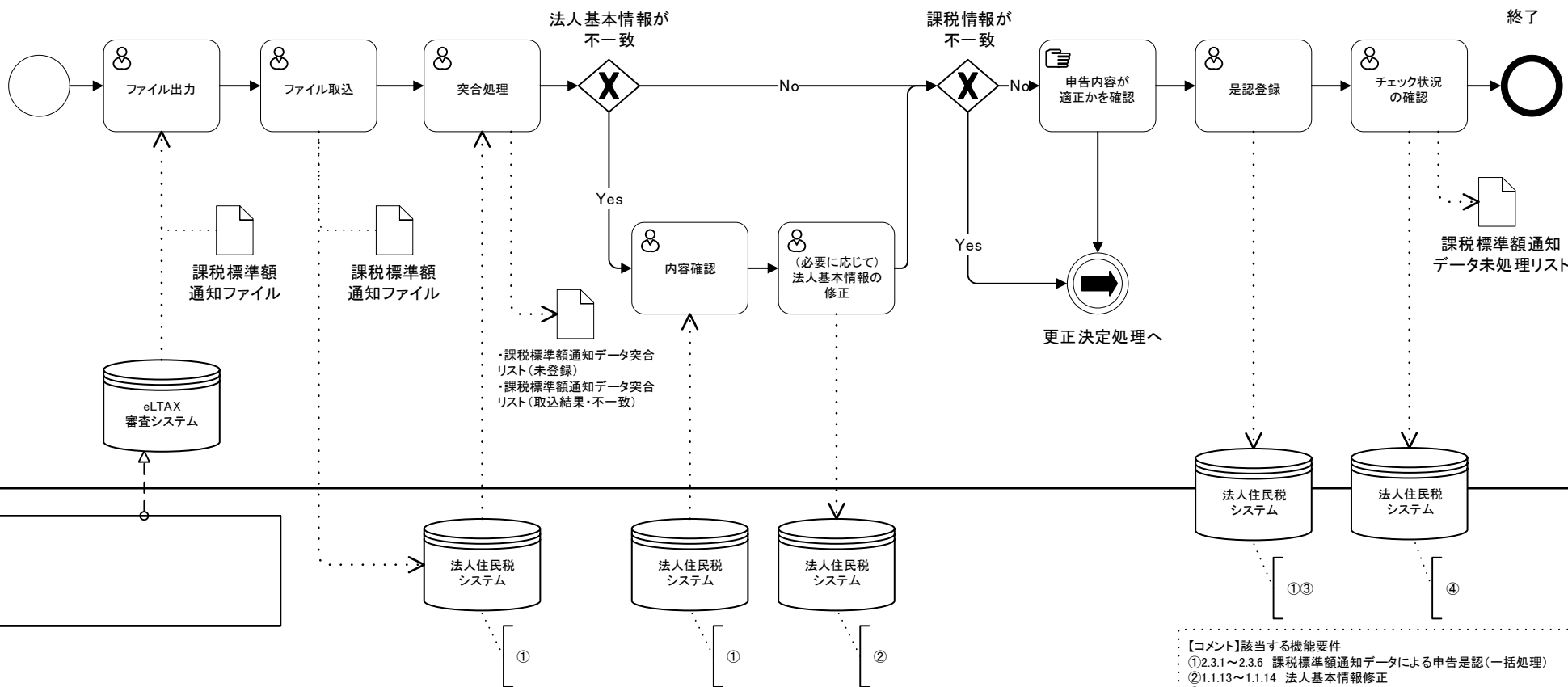


【コメント】該当する機能要件
 ①4.1.1 未申告法人抽出
 ②8.1.1~8.1.6 検索
 ③2.2.43 申告入力(みなす申告)

法人・
税理士

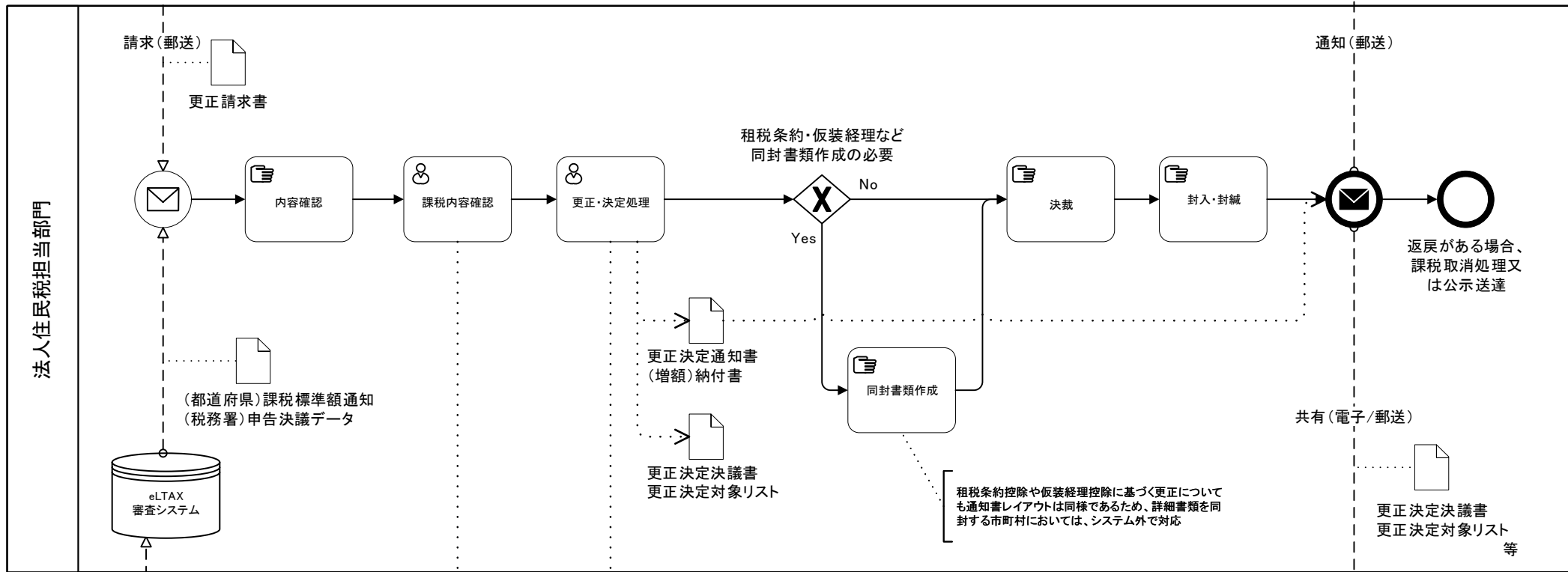
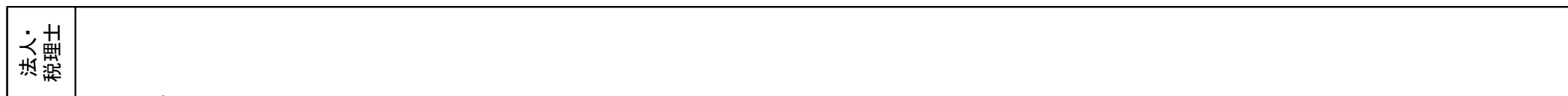
法人住民税担当部門

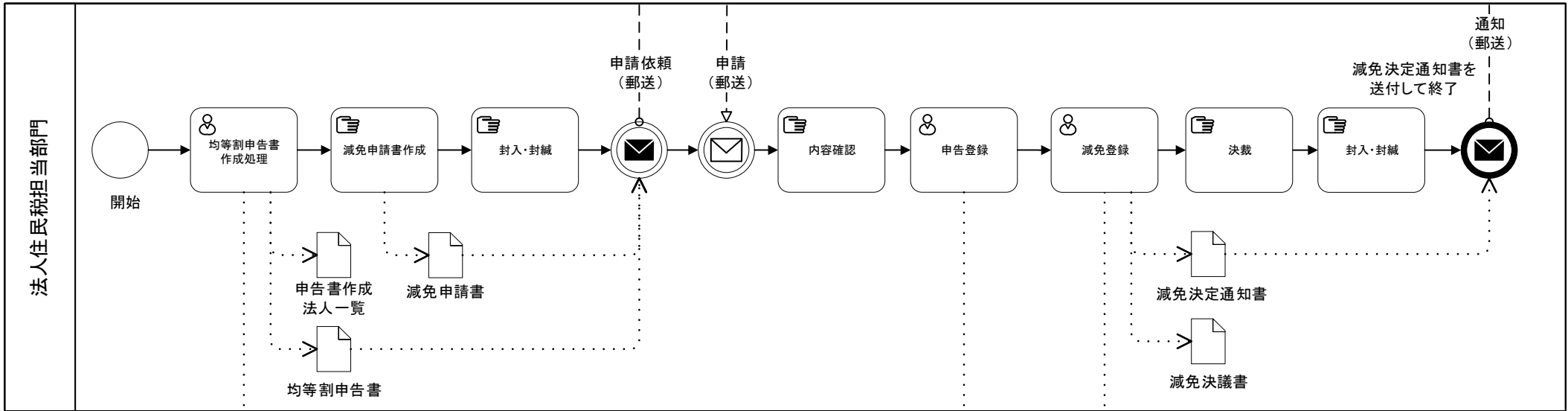
都道府県



・課税標準額通知データ突合リスト(未登録)
・課税標準額通知データ突合リスト(取込結果・不一致)

【コメント】該当する機能要件
 ①2.3.1～2.3.6 課税標準額通知データによる申告是認(一括処理)
 ②1.1.13～1.1.14 法人基本情報修正
 ③2.3.7～2.3.9 課税標準額通知による申告是認(個別処理)
 ④2.3.10 申告是認の未実施法人抽出





①



①



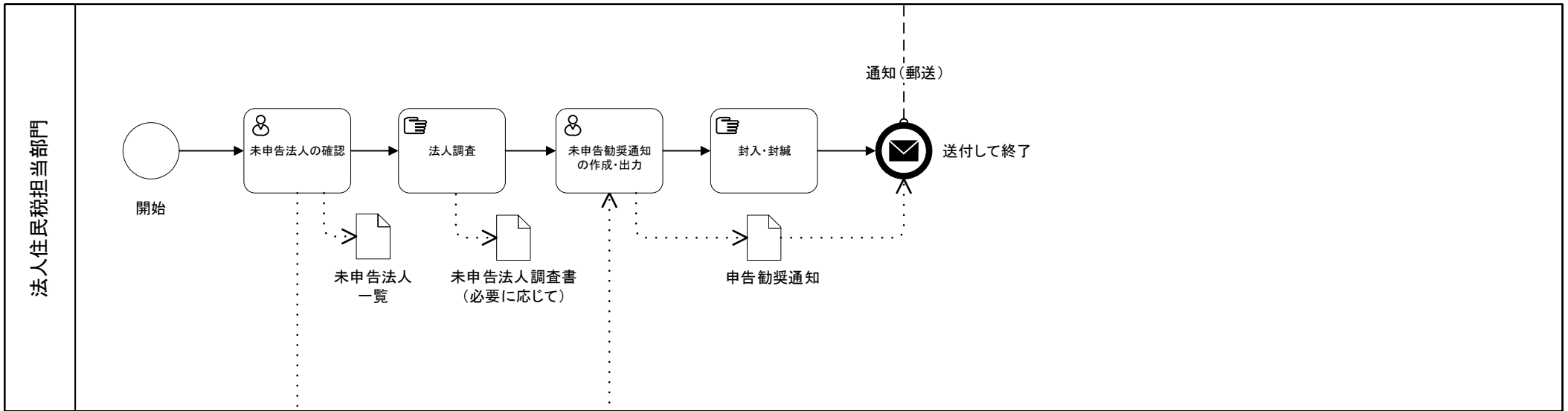
①②



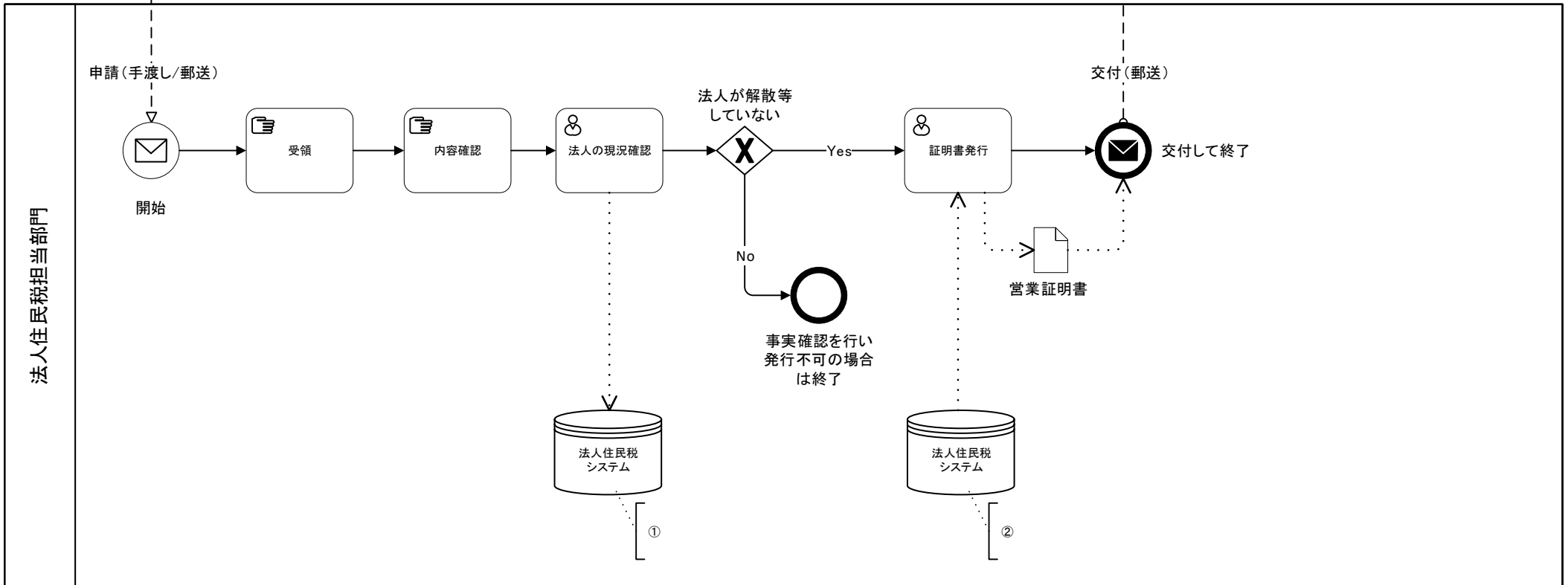
【コメント】該当する機能要件
 ①6.1.1～6.1.2 減免対象抽出
 ②2.2.46 申告入力(均等割申告・修正均等割申告)
 ③6.1.3 減免情報管理
 6.1.4 減免決定通知書発行

業務フロー	4.1	未申告管理	未申告法人への申告勧奨
-------	-----	-------	-------------

法人・ 税理士	
------------	--

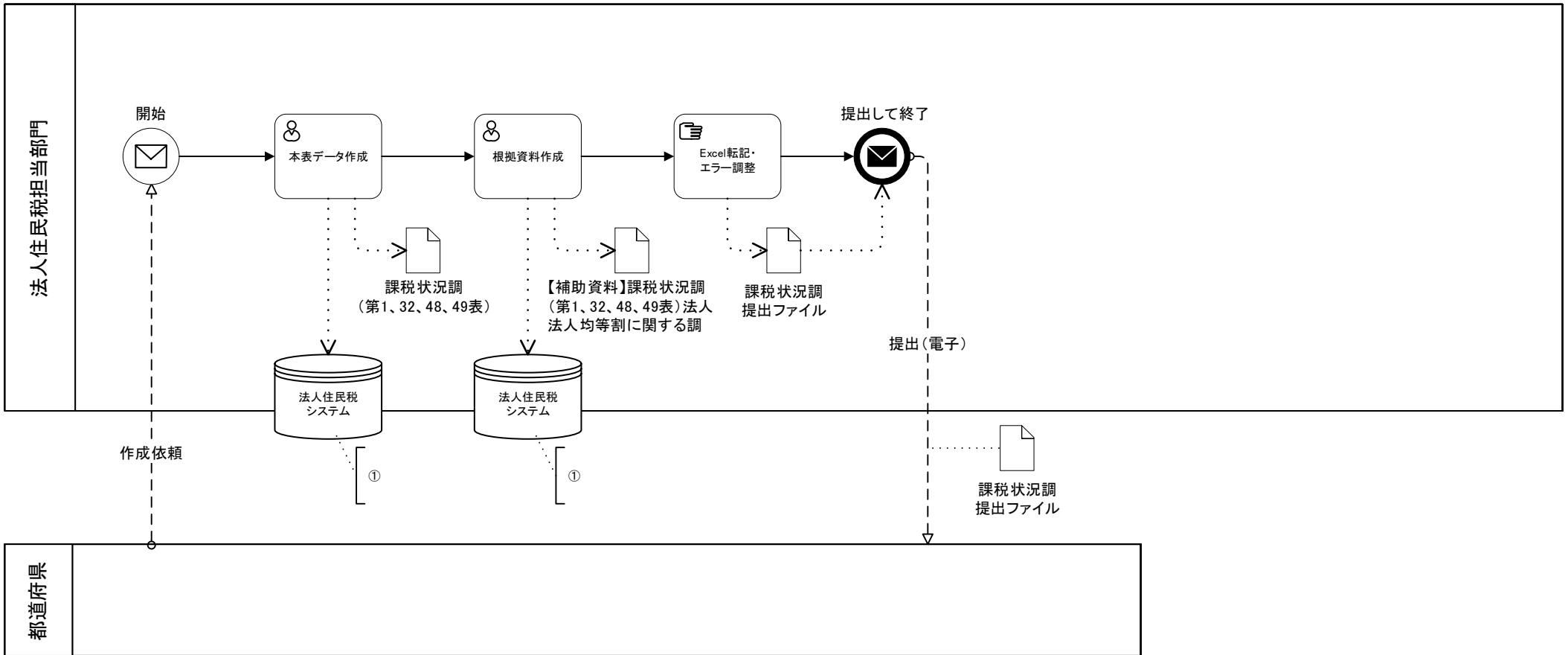


【コメント】該当する機能要件
 ①
 4.1.1. 未申告法人抽出
 ②
 4.1.2~4.1.3. 申告勧奨通知



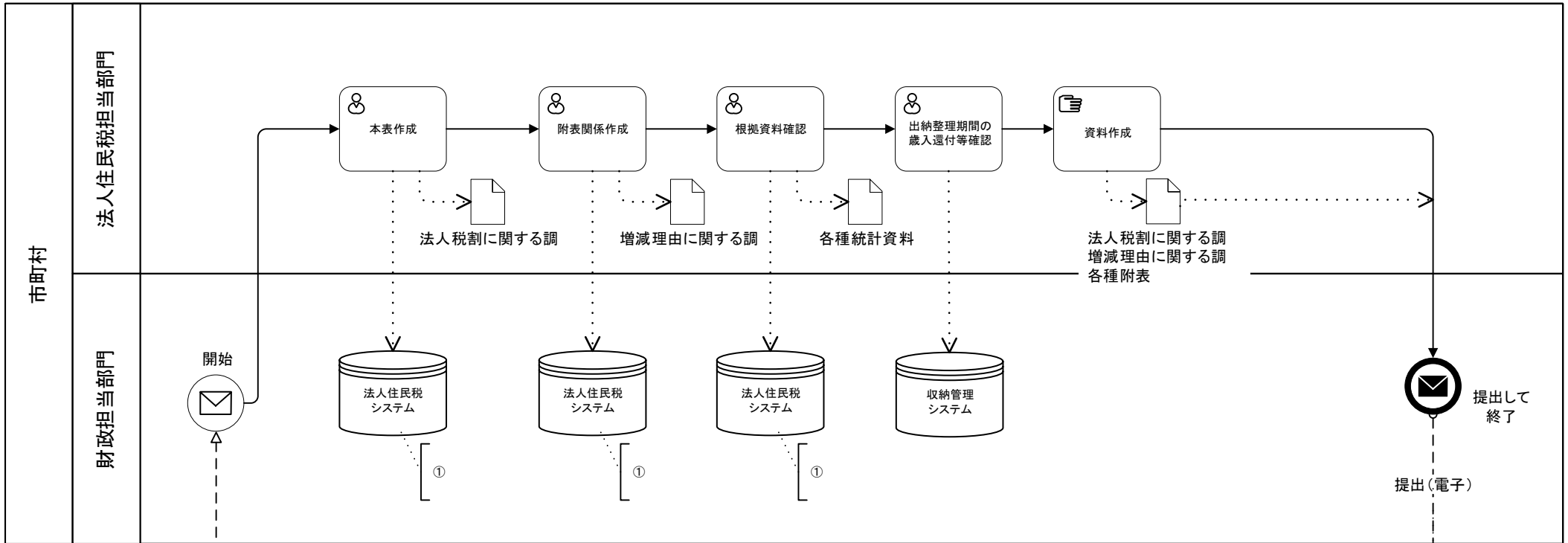
【コメント】該当する機能要件
 ①
 5.1.2 発行チェック
 8.1.1. 検索照会
 ②
 5.1.1. 証明書発行

法人・税理士



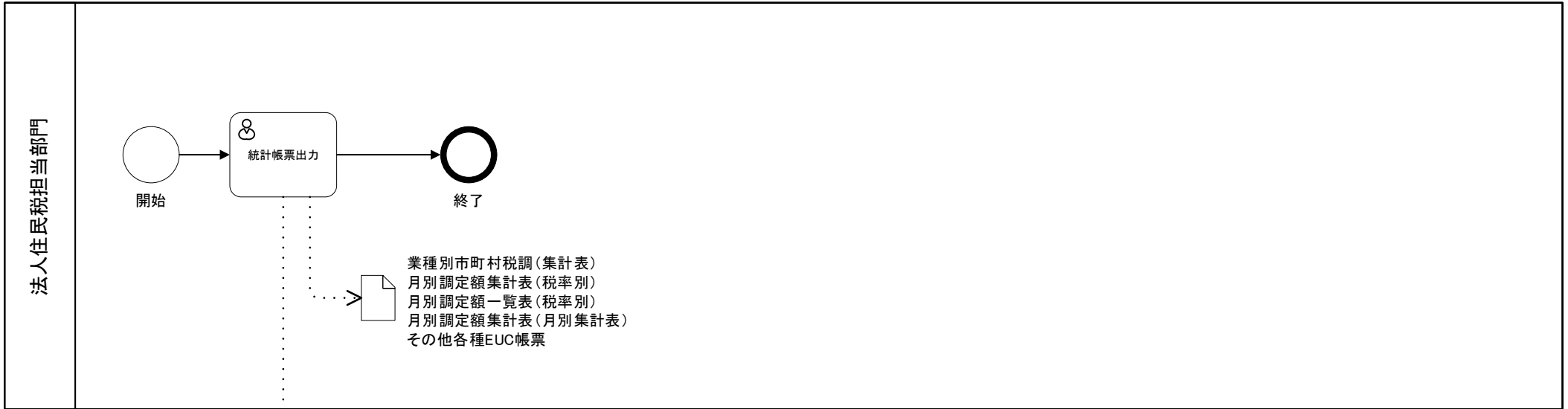
【コメント】該当する機能要件
 ①
 7.2.1 調定表作成
 7.3.1. 課税状況調・交付税資料作成

法人・ 税理士	
------------	--



【コメント】該当する機能要件
 ①
 7.2.1 調定表作成
 7.3.1 課税状況調・交付税資料作成

法人・ 税理士	
------------	--



【コメント】該当する機能要件
 ①
 7.2.1 調定表作成